

特集 1 (

平成18年度からの大学入試センター試験の 出題教科・科目等について -最終まとめ-

大学入試センター事業部

1 はじめに

去る平成15年6月4日、大学入試センター（以下、「センター」という。）は、平成11年3月に告示された高等学校学習指導要領（以下「新指導要領」）に基づいて実施する、平成18年度からの大学入試センター試験（以下、「センター試験」という。）の出題教科・科目に関する「最終まとめ」を公表した。この出題教科・科目等の検討に当たっては、平成11年7月からセンター内に国公私立大学及び高等学校関係者等で構成する専門の委員会を設置して、具体的な検討を開始し、その後、平成14年3月には、当時の審議状況を「中間まとめ」として公表した。

この「中間まとめ」に対しては、大学、高等学校、教育団体などから多くの貴重な意見が寄せられた。

センターでは、これらの意見や平成15年4月から年次進行により段階的に適用されることとなった高等学校における教育課程の編成状況及び教科書等を参考しながら慎重に検討を重ねた

結果、平成15年6月4日に開催された文部科学省の「大学入学者選抜方法の改善に関する協議」、いわゆる「協議の場」と「入試改善会議」において審議願い、了承を得ることができたので、同日、「最終まとめ」として公表した。関係各位のご理解とご協力に感謝申し上げる次第である。

この「最終まとめ」は、先に公表した「中間まとめ」とは、若干、内容を変更していることから、ここでは、「中間まとめ」公表以後の検討の概要と「中間まとめ」からの変更点等について述べることとした。

2 「最終まとめ」に向けての検討概要

平成14年3月に「中間まとめ」を公表して以来、平成15年1月までに高等学校関係者や関係機関などから多くの貴重な意見が寄せられた。

その内容は、「中間まとめ」の内容に概ね賛成するもののほか、一部の教科又は科目の出題に関する賛否や疑問等であった。その代表的なものは、①教

科・地理歴史の中から2科目受験できるように改めてもらいたい旨の要望、②「数学基礎」の出題に関する疑義、③「理科基礎」の出題及び理科のグループ編成に関する疑義、④外国語リスニングテストの導入に関する賛否、⑤今回の改訂において新たに必履修教科に設定された普通教科・情報の出題に関する賛否であった。

センターでは、これらについて慎重に検討を重ねた結果、

(1) 教科・地理歴史の中から2科目受験させることについては、①試験日程を2日から3日間に拡大し、コマ数を増加する方法、②教科・地理歴史と教科・公民を統合し、例えば、試験時間帯として、『地理歴史・公民①』、『地理歴史・公民②』の2コマを設定するなどして、地理歴史と公民の科目を再編成して、その中から2科目を選択・解答させる方法、③教科・地理歴史と教科・公民の試験時間帯を連続させて実施し、その中から2科目を選択・解答させる方法、④2日間の試験日程の中でコマ数を増設して対応する方法等のいずれかの方法を採用する必要がある。

センターでは、これらの実現性について慎重に検討を行ったが、①試験日程を3日間にする方法については、受験者、大学側、高等学校側への物心両面にわたる負担が増加する

こととなり、関係者の理解が得られないこと、②教科・地理歴史と教科・公民を統合して科目を再編し、その中から2科目を選択・解答させる方法については、教科の独立性という観点から問題があること、③教科・地理歴史と教科・公民を連続した試験時間帯とし、その中から2科目を選択・解答させることについては、試験実施上の公平性の問題(センター試験はアラカルト方式により実施していることから、地理歴史と公民の2教科の中から1科目しか必要としない受験者もおり、この受験者が2コマ分の時間をかけて1科目を解答することも考えられる。)を解決しなければならないこと、④2日間の日程の中でコマ数を増設して対応する方法については、後述する外国語リスニングテストを実施するに当たり、予備的な時間を確保しておく必要があることやコマ数の増加により試験時間全体を延長することは、受験者と実施者側の双方に負担となること、さらには身体障害者等のための試験時間延長の措置を実施するに当たり、終了時間がかなり遅くなること、等の問題があることから困難と考え、平成18年度センター試験においては現行どおりとした。

(2) 「数学基礎」の出題については、

当該科目は、①科目の具体的な内容が新指導要領で大綱的に示されており、各学校において、生徒の特性等や履修歴などを踏まえて、適切な教材を取り上げ、指導等を行うことから、共通的な指導内容を特定することは困難であること、②高等学校における教育の実態等が不明な段階で、この科目を出題した場合に科目本来の設定趣旨を歪めるおそれや、高等学校の教育内容にセンター試験が大きな影響を与える可能性があることから、平成18年度から当分の間は出題の対象としないこととした。

(3) 「理科基礎」の出題及び理科のグループ編成については、「理科基礎」が①物理、化学、生物及び地学の4分野の基礎的な内容を扱い、各分野をアとイの二つの項目に分け、各学校において、生徒の実態等を考慮し、ア又はイのいずれかを選択して履修されることとなっているなど、他の科目に比べ、各学校で自由に選択して扱う内容が多いことから、共通的な指導内容を特定することが困難であること、②高等学校における教育の実態等が不明な段階で当該科目を出題した場合、「数学基礎」と同様に高等学校の教育内容にセンター試験が大きな影響を与える可能性があり、また、「理科基礎」の高等学校に

おける教育の実態等を十分に踏まえる必要があることから、平成18年度から当分の間は出題の対象としないこととした。また、これに伴い、理科のグループ編成を見直した。具体的には、

ア 「理科」の基幹科目である物理、化学、生物、地学の4科目のうち、受験者が多いと予想される「物理I」、「化学I」、「生物I」の3科目をそれぞれ別時間帯に配置し、「地学I」については、現行のセンター試験において地学と生物の2科目を選択した受験者数が、地学と物理の2科目を選択した受験者数を大きく上回っていることから、「物理I」と同一時間帯に配置した。

イ 「理科総合A」、「理科総合B」については、内容面の類似性に着目し、「理科総合A」の内容が主に物理や化学分野に関連する科目であることから、この科目を履修した生徒が「生物I」や「地学I」を選択して受験できるように「化学I」と同一の時間帯とした。

一方、「理科総合B」については、内容が主に生物と地学分野に関連する科目であることから、この科目を履修した生徒が「物理I」や「化学I」を選択して受験できるように「生物I」と同一時間帯に

配置した。

(4) 普通教科・情報の出題については、「中間まとめ」で今後の検討課題としたが、①実技的要素が多いことから、解答方法がマーク方式のセンター試験に馴染みにくいこと、②高等学校ごとに指導内容に相当なバラツキ（平成14年発行の教科書本体の内容にかなりのバラツキがある。）が予測され、共通的な内容を特定することが困難であることからセンター試験で出題することにより、その内容を決めてしまうおそれがあること、③日進月歩の技術革新により、教科書の改訂が頻繁（2年毎）に行われる可能性が高く、それに伴い、各高等学校における指導内容も変更される可能性があることから、「数学基礎」や「理科基礎」と同様に平成18年度から当分の間は出題の対象としないこととした。

(5) 外国語リスニングテストの導入については、センター試験で実施することに対する賛否が拮抗したが、①大学審議会答申の「大学入試の改善について」（平成12年11月）において、センター試験への導入が提言されていること、②文部科学省においても、高等学校の外国語教育において実践的コミュニケーション能力を育成す

るとともに、大学教育においても国際舞台で活躍できる人材育成を図る観点から、平成15年3月に公表した「英語が使える日本人の育成のための行動計画」にセンター試験へのリスニングテストの導入を重要な教育施策の一つとして盛り込まれたことなどを踏まえ、平成18年度から実施することとしたが、我が国における全国規模の統一学力試験で初めて実施することなどを勘案し、平成18年度から当分の間は、『英語』のみ実施することとし、その他の外国語科目については、その実施状況等を見極めながら、今後検討していくこととした。

なお、この『英語』リスニングテストの具体的な実施方法については、「最終まとめ」を公表した時点では、リスニングテストを筆記試験とは別時間帯で実施すること及び『英語』の受験者は、リスニングテストを必須とするのみを示しただけであったが、平成15年11月5日に開催された文部科学省の「大学入学者選抜方法の改善に関する協議」、いわゆる「協議の場」と「入試改善会議」の合同委員会において、リスニングテストの基本的な実施方法について審議願い、了承を得ることができたので、同日、公表し、大学、高等学校等の関係機関へ送付した。

3 「中間まとめ」との変更点等

新指導要領の趣旨を踏まえて、平成18年度からのセンター試験の出題教科・科目を設定する上での基本的方針及び教科別の説明は、本稿の末尾の「最終まとめ」の全文に掲載したとおりであるが、ここでは教科別に「中間まとめ」で示した出題教科・科目との変更点等について述べることとした。

《国語》

国語については、「中間まとめ」で示したとおり、『国語』1科目を出題し、「国語総合」に「国語表現Ⅰ」を加えた出題範囲とした。

新指導要領では、「国語表現Ⅰ」又は「国語総合」のうち、いずれか一方を必履修としているが、「国語表現Ⅰ」は、その内容から独立した科目で出題することが困難であるため、従前の「国語Ⅰ」を受け継ぎ、その内容を改善した「国語総合」を基本として、さらに「国語表現Ⅰ」で重視する「A話すこと・聞くこと」及び「B書くこと」の領域の内容を加えて出題することとした。つまり「国語総合」を基本として出題するが、「国語表現Ⅰ」の「話すこと・聞くこと」及び「書くこと」の部分からも出題するという趣旨である。

《地理歴史》

地理歴史については、「中間まとめ」で示したとおり、「世界史A」、「世界史B」、「日本史A」、「日本史B」、「地理A」、「地理B」の6科目を出題し、1科目を選択解答させるようにした。

科目選択の方法は、現行との変更はない。

《公民》

公民については、「中間まとめ」で示したとおり、「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」の3科目を出題し、1科目を選択解答させるようにした。

科目選択の方法は、現行との変更はない。

《数学》

数学については、「中間まとめ」から出題科目を変更した。

「中間まとめ」では、数学のグループ①に『数学基礎／（スラッシュ）数学Ⅰ』という「数学Ⅰ」と組み合わせた形で「数学基礎」を出題することとしていたが、当該科目の出題に対する意見を受けて、更に慎重に検討した結果、平成18年度から当分の間は出題の対象としないこととした。

したがって、数学のグループ①と

しては、現行と同様に「数学Ⅰ」,『数学Ⅰ・数学A』の2科目、「数学」のグループ②として、「数学Ⅱ」,『数学Ⅱ・数学B』の2科目を出題することとした。

《理科》

理科についても、「中間まとめ」から出題科目及びグループ編成を変更した。

「中間まとめ」では、「理科」のグループ①で「理科基礎」を出題することとしていたが、当該科目の出題に対する意見を受けて、更に慎重に検討した結果、「理科基礎」については、平成18年度から当分の間は出題の対象としないこととした。また、

「理科基礎」を出題しないことにより、「理科」のグループ編成を改めて見直した。最終的なグループ分けについては、本稿の末尾に掲載した「最終まとめ」の全文をご覧いただけます。

《外国語》

外国語の出題科目は、「中間まとめ」で示したとおり、『英語』,『ドイツ語』,『フランス語』,『中国語』,『韓国語』の5科目を出題し、1科目を選択解答させるようにした。『英語』については、「英語Ⅰ」及び「オーラル・コミュニケーションⅠ」に加え

て、「オーラル・コミュニケーションⅡ」と「英語Ⅱ」に共通する事項を含むものとした。

「中間まとめ」で今後検討することとした、外国語のリスニングテストについては、前述のとおり平成18年度から当分の間は、『英語』のみ実施することとした。また、リスニングテストの試験時間帯については、現行の外国語の試験とは別枠で実施することとした。すなわち、現行の外国語の『英語』,『ドイツ語』,『フランス語』,『中国語』,『韓国語』の5科目の試験時間、配点はこれまでどおり80分,200点とした上で、『英語』のリスニングテストをこれとは別時間帯で実施することとした。

《専門教育に関する科目の出題》

「中間まとめ」では、普通教科・情報を出題することとなった場合には、現行の『情報関係基礎』を教科・情報に取り込んで出題することとしていたが、その後の検討において、普通教科・情報を平成18年度から当分の間は出題しないこととしたため、現行と同様に『情報関係基礎』を「数学」のグループ②における選択科目として並置出題することとした。

したがって、専門教育に関する科目としては、現行と同様に「工業数

理基礎」,『簿記・会計』及び『情報関係基礎』の3科目を出題することとした。

《旧教育課程を履修した者に対する措置》

平成18年度からの大学入学者選抜に係るセンター試験のすべての受験者は、新指導要領に基づいた教科・科目の内容による試験問題によって受験することが原則である。しかしながら、共通第一次学力試験時代を含めたこれまでの学習指導要領の改訂に基づく試験においては、旧教育課程を履修した者に対して、旧教育課程の固有の範囲に係る設問を設けて出題する等の配慮を行ってきた。

今回の学習指導要領の改訂では、おおざっぱに言えば、旧学習指導要領の内容に比べて、新指導要領は学習する範囲が狭まったとも考えられることから、特段の経過措置は必要ないとの意見もあったが、理科のAを付した科目が廃止されたことや、数学の各科目で項目の入れ替えがあったことなどから、平成18年度大学入試センター試験においては、経過措置を講じることとした。

具体的な措置内容は、①新教育課程の出題科目とそれらに対応する旧教育課程の科目との共通の範囲から出題する、②旧教育課程の固有の範

囲に係る設問を設けて出題する、③旧教育課程固有の科目を独立させて出題する、等各々の教科・科目の内容に応じた措置が考えられる。それについては、今後、更に検討した上で、平成16年5月頃に文部科学省から通知される予定の実施大綱を受けて、平成18年度大学入試センター試験の出題教科・科目等を通知（毎年度、通知しているもの）する予定としているが、この通知の中で具体的な科目ごとの措置内容を掲載する予定としている。

また、リスニングテスト以外の各教科・科目の試験時間、配点については、現行に準ずるものとした。

4 おわりに

平成15年6月の「最終まとめ」の公表以後、文部科学省は、新指導要領に基づく、平成18年度からの学力検査について平成16年3月末日までに公表するよう各大学に通知した。

センター試験は、この試験を利用する大学の入学者選抜の基礎資料となるものであり、出題教科・科目の利活用は、各大学のアドミッションポリシーに基づいて設定されていることは言うまでもない。

しかしながら、入学者選抜の方法が高等学校教育に及ぼす影響の大きさを考慮すると、これまで以上に新指導要

領の趣旨の下において高等学校教育の多様化が進むことも考えられることから、各大学においては、「最終まとめ」で示した各教科・科目の設定の趣旨や高等学校教育の実態等を十分に把握してセンター試験の利用教科・科目を設定する必要があると考える。

すなわち、受験者の複数大学への志願にできるだけ支障を来さぬようするため、各大学・学部において利用教科・科目を設定する際は、例えば、外国語の『英語』を利用科目とする場合には、当該科目の一領域として実施するリスニングテストの位置付けや受験者が筆記試験とリスニングテストをセットで受験していることを十分に考慮する必要があろう。

また、新指導要領では、旧指導要領以上に各教科において選択必履修制が導入されている。このため、高等学校の教育課程編成や生徒の科目選択の仕方によっては特定の科目が履修できない、あるいは履修されないという状況も予想され、この場合、各大学・学部の科目指定によっては、受験者の希望する進路を結果として閉ざしてしまうこともあり得るので、この点についても十分な配慮が望まれる。

平成18年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について—最終まとめ—

〔平成15年6月4日〕
独立行政法人大学入試センター

新しい高等学校学習指導要領（平成11年3月文部省告示。以下「新指導要領」という。）に即した平成18年度からの大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）の出題教科・科目や出題方法等については、平成14年3月に審議状況を「中間まとめ」として明らかにし、各方面の意見を求めたところ、大学、高等学校、関係団体等から多くの貴重な意見が寄せられた。

独立行政法人大学入試センター（以下「当センター」という。）では、これらの意見や高等学校における教育課程の編成状況及び教科書を参考としながら、更に詳細な検討を行った結果、以下のとおり最終的な結論を得たので、ここに公表するものである。

センター試験は高等学校教育と大学教育の接点にあり、新指導要領を受けて多様に展開する高等学校教育と変革期にある大学教育の双方を有機的に連接させて対応する必要がある。このことから、出題教科・科目とその範囲の設定に当たっては、高等学校教育に及ぼす影響について十分に配慮しつつ、同時に、各大学・学部の多様な入学者選抜に応ずる資料として十分な機能を果たすことができるよう配慮した。そこで、「中間まとめ」で出題科目として予定した「数学基礎」、「理科基礎」及び出題の対象とする方向で更に検討することとした普通教科・情報については、高等学校における教育の実態等を十分に踏まえる必要があるため、出題の可能性について引き続き検討することとし、平成18年度から当分の間は出題の対象といしないこととした。

その結果、具体的には6教科28科目を出題することとした。

各大学において、センター試験の利用の方法等を決定するに当っては、この出題教科・科目の設定の趣旨に十分配慮し、当該大学・学部の目的、特色や専門分野等の特性に応じて科目指定等を行う場合にあっても、新指導要領の下における各高等学校の教育課程や生徒の選択する履修科目の状況を踏まえ、適切に対応す

ることが望まれる。

今後、当センターでは、問題作成等に関する具体的な事項についての検討を行い、平成18年度からのセンター試験の実施に万全を期す所存であるので、関係各位のより一層の御支援を願う次第である。

1 基本方針

平成18年度からのセンター試験は、①必履修教科の国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語の6教科を出題の対象とし、それぞれの教科の必履修科目及び選択科目の中から出題することとする。②必履修教科の保健体育、芸術及び家庭の3教科については、これまでどおり出題の対象としない。③新指導要領で、新たに設置された普通教科・情報については、平成18年度から当分の間は出題の対象としない。④専門教育を主とする学科における履修科目の出題について配慮することを基本の方針とする。

(説明)

- (1) 保健体育、芸術及び家庭の3教科については、必履修教科ではあるが、学習内容が体験的であったり実技的要素が多いことから、出題の対象としない。
- (2) 必履修教科として新たに設置された普通教科・情報を平成18年度から当分の間は出題の対象としないこととしたため、専門教育を主とする学科の履修者への配慮から、現行と同様に数学のグループ②における選択科目として『情報関係基礎』を並置出題する。

(注記) 「 」は新指導要領による科目を、「 」は二つの科目を総合した科目又は二つ以上の科目に共通する内容を盛り込んだ科目を、それぞれセンター試験の出題科目とすることを示す。

2 各教科の出題科目等

国語

出題科目は『国語』1科目とし、「国語総合」に「国語表現Ⅰ」を加えた出題範囲とする。

(説明)

新指導要領では、6科目(「国語表現Ⅰ」,「国語表現Ⅱ」,「国語総合」,「現代文」,「古典」及び「古典講読」)が設定されており、これらのうち、「国語表現Ⅰ」又は「国語総合」のいずれか一方を選択して必履修することとなっている。

「国語表現Ⅰ」の内容は、「A話すこと・聞くこと」及び「B書くこと」の領域を中心として構成されていることから、独立した科目として出題することは困難である。

したがって、「国語総合」を基本として、さらに「国語表現Ⅰ」で重視する「A話すこと・聞くこと」及び「書くこと」の領域の内容を加えて出題する。

地理歴史

出題科目は「世界史A」,「世界史B」,「日本史A」,「日本史B」,「地理A」及び「地理B」の6科目として、1科目を選択解答させる。

(説明)

新指導要領では、6科目(「世界史A」,「世界史B」,「日本史A」,「日本史B」,「地理A」及び「地理B」)が設定されており、これらのうち、「世界史A」及び「世界史B」のうちから1科目並びに「日本史A」,「日本史B」,「地理A」及び「地理B」のうちから1科目の計2科目を選択して必履修することとなっている。

したがって、すべての科目を出題する。

したがって、すべての科目を出題する。ただし、選択解答させる具体的な領域についての検討を行った結果、出題範囲を縮小する方針を取るに方針を期す所存であるので、開拓する

公民

出題科目は「現代社会」、「倫理」及び「政治・経済」の3科目とし、1科目を選択解答させる。

(説明)

新指導要領では、「現代社会」又は「倫理」・「政治・経済」のいずれか一方を選択して必履修することとなっている。

センター試験においては、科目の性格と目標に即して選択の幅を広げることを考慮して、「倫理」及び「政治・経済」をそれぞれ独立させて出題する。

したがって、すべての科目を出題する。

数学

出題科目は「数学 I」、「数学 I・数学 A」、「数学 II」及び「数学 II・数学 B」の4科目とし、次のように2グループに分け、それぞれのグループにおいて、1科目を選択解答させる。

グループ①：「数学 I」及び「数学 I・数学 A」

グループ②：「数学 II」及び「数学 II・数学 B」

(1) 『数学 I・数学 A』は、「数学 I」及び「数学 A」を総合して出題範囲とする。

(2) 『数学 II・数学 B』は、「数学 II」及び「数学 B」を総合して出題範囲とする。

ただし、「数学 B」については、数列、ベクトル、統計とコンピュータ、数

値計算とコンピュータの4項目から、2項目以上を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。

(説明)

新指導要領では、7科目(「数学基礎」、「数学 I」、「数学 II」、「数学 III」、「数学 A」、「数学 B」及び「数学 C」)が設定され、これらのうち、「数学基礎」又は「数学 I」のいずれか一方を選択して必履修することとなっている。

しかしながら、「数学基礎」については、具体的な内容が新指導要領では大綱的に示されており、各学校において、生徒の特性等や履修歴などを踏まえて、適切な教材を取り上げ、指導と評価を工夫することが求められている。このため、高等学校における教育の実態等が不明な段階で当該科目を出題した場合、センター試験が科日本來の設定趣旨を歪めるおそれや高等学校における教育内容に大きな影響を与える可能性があり、高等学校での実施状況を踏まえた出題の在り方を検討する必要がある。

よって、「数学基礎」については、高等学校における教育の実態等を踏まえながら、出題の可能性について引き続き検討することとし、平成18年度から当分の間「数学 I」を出題する。

また、大学・学部によっては数学に関するより広範な素養が求められることから、『数学 I・数学 A』、「数学 II」及び『数学 II・数学 B』を出題する。

理科

出題科目は「理科総合A」、「理科総合B」、「物理 I」、「化学 I」、「生物 I」及び「地学 I」の6科目とし、次のように3グループに分け、それぞれのグループにおいて、1科目を選択解答させる。

グループ①：「物理 I」、「地学 I」

グループ②：「理科総合A」、「化学 I」

グループ③：「理科総合B」、「生物 I」

(説明)

新指導要領では、11科目(「理科基礎」,「理科総合A」,「理科総合B」,「物理I」,「物理II」,「化学I」,「化学II」,「生物I」,「生物II」,「地学I」及び「地学II」)が設定されている。これらのうち、「理科基礎」,「理科総合A」,「理科総合B」,「物理I」,「化学I」,「生物I」及び「地学I」の7科目のうちから2科目を選択して必履修することとなっており、その際、「理科基礎」,「理科総合A」及び「理科総合B」のうちから少なくとも1科目以上を含むものとしている。

しかしながら、「理科基礎」については、新指導要領において、各学校で生徒の実態等に応じて内容を選択して取り扱うこととされている。このため、高等学校における教育の実態等が不明な段階で当該科目を出題した場合、センター試験が科目本来の設定趣旨を歪めるおそれや高等学校における教育内容に大きな影響を与える可能性があり、高等学校での実施状況を踏まえた出題の在り方を検討する必要がある。

よって、「理科基礎」については、高等学校における教育の実態等を踏まえながら出題の可能性について引き続き検討することとし、平成18年度から当分の間は「理科総合A」,「理科総合B」,「物理I」,「化学I」,「生物I」及び「地学I」の6科目を出題する。

なお、グループ①, グループ②及びグループ③の科目配置は、受験者の試験科目の選択状況等を考慮した。

外国語

出題科目は『英語』,『ドイツ語』,『フランス語』,『中国語』及び『韓国語』の5科目とし、1科目を選択解答させる。

『英語』は、「オーラル・コミュニケーションI」と「英語I」に加えて、「オーラル・コミュニケーションII」と「英語II」に共通する事項を含むものとする。

ここでいう共通する事項とは、「オーラル・コミュニケーションII」と「英語II」に共通して使われる言語材料等を指し、その出題内容は、「オーラル・コミュニケーションII」と「英語II」のうち、いずれか一方を学習していれば対応できるもの

とする。

『ドイツ語』,『フランス語』,『中国語』及び『韓国語』については、『英語』に準ずる。

なお、外国語リスニングテストについては、平成18年度から当分の間は『英語』のみ実施する。

(説明)

外国語は、新指導要領において、国際化の進展に対応し、外国語を使って日常的な会話や簡単な情報の交換ができるような実践的なコミュニケーション能力を身に付けることが一層重要であるという認識に立って必履修教科となった。

この趣旨を生かすため、『英語』の出題範囲は、「オーラル・コミュニケーションI」,「英語I」を中心として、「オーラル・コミュニケーションII」と「英語II」に共通する事項を加えるものとする。

また、実践的なコミュニケーション能力の育成が重要視されていることから、外国語リスニングテストを実施する。ただし、平成18年度から当分の間は、『英語』のみとする。

なお、『英語』以外の外国語については、『ドイツ語』,『フランス語』,『中国語』及び『韓国語』を『英語』の出題範囲に準じて出題する。

3 専門教育に関する科目の出題

出題科目は「工業数理基礎」,『簿記・会計』及び『情報関係基礎』の3科目とし、数学のグループ②の「数学II」及び「数学II・数学B」と並置出題する。

『簿記・会計』は、「簿記」及び「会計」を総合して出題範囲とし、「会計」については、会計の基礎、貸借対照表、損益計算書、財務諸表の活用の4項目の内容のうち、会計の基礎を出題する。

また、『情報関係基礎』は、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報及び福祉の8教科に設定されている情報に関する基礎的科目を出題範囲とする。

(参考) 情報に関する基礎的科目

農業科:「農業情報処理」

工業科:「情報技術基礎」

- 商業科：「情報処理」
 水産科：「水産情報技術」
 家庭科：「家庭情報処理」
 看護科：「看護情報処理」
 情報科：「情報産業と社会」
 福祉科：「福祉情報処理」

(説明)

新指導要領では、現行の「工業数理」の内容を基礎的・基本的な内容に厳選し、「工業数理基礎」と名称が改められ、「簿記」については、現行の「簿記」の内容の一部を「会計」に移行するなどの改善が図られた。また、情報に関する基礎的な科目として、情報科に「情報産業と社会」、福祉科に「福祉情報処理」が設定された。

現行のセンター試験では、専門教育を主とする学科等における専門教育に関する科目の出題について、「工業数理」、「簿記」、「情報関係基礎」の3科目を「数学II」及び『数学II・数学B』と並べた選択科目として取り扱ってきたことを勘案し、「工業数理基礎」、「簿記・会計」及び「情報関係基礎」を数学のグループ②における選択科目として並置出題する。

4 旧教育課程を履修した者に対する措置

旧教育課程（平成元年3月文部省告示の高等学校学習指導要領に基づく教育課程）を履修した高等学校卒業者等に対しては、出題する教科・科目の内容に応じて配慮を行うものとし、平成18年度センター試験においてその措置をとる。

5 試験時間及び配点等

- (1) 各教科・科目の試験時間及び配点については、これまでのセンター試験との継続性を勘案し、現行に準ずる。
- (2) 外国語リスニングテスト（『英語』）の実施時間帯については、平成18年度か

ら当分の間は、従来の外国語試験とは別枠で実施する。

なお、成績評価については、リスニングテストの特性を考慮したものとし、試験時間を含めた詳細については、今後更に検討し、決定次第、速やかに公表する。

「中間まとめ」との出題教科・科目対照表

平成 15 年 6 月 4 日						
教科	グループ	中間まとめ	備考	グループ	変更後	特記事項
国語		『国語』			同左	
地理歴史		「世界史 A」「世界史 B」「日本史 A」「日本史 B」「地理 A」「地理 B」			同左	
公民		「現代社会」「倫理」「政治・経済」			同左	
数学	①	「数学基礎／数学 I」「数学 I・数学 A」		①	「数学 I」「数学 I・数学 A」	「数学基礎」は平成 18 年度から当分の間、出題しない。
	②	「数学 II」「数学 II・数学 B」「工業数理基礎」「簿記・会計」		②	「数学 II」「数学 II・数学 B」「工業数理基礎」「簿記・会計」「情報関係基礎」	現行どおり「情報関係基礎」を出題する。
理科	①	「理科基礎」「理科総合 A」「理科総合 B」「物理 I」		①	「物理 I」「地学 I」	「理科基礎」は平成 18 年度から当分の間、出題しない。
	②	「化学 I」		②	「理科総合 A」「化学 I」	
	③	「生物 I」「地学 I」		③	「理科総合 B」「生物 I」	
外国語		「英語」「ドイツ語」「フランス語」「中国語」「韓国語」	外国语リスニングテストの導入については、文部科学省における「大学入学者選抜方法の改善に関する協議（協議の場）」の検討を踏まえ、今後具体的に検討していく。			外国语リスニングテストについては、平成 18 年度から当分の間、『英語』のみ実施する。
情報		情報の出題については、更に検討していく。				教科「情報」は、平成 18 年度から当分の間、出題しない。

注) 表中の太字は変更箇所を示す。

- (1) 各教科・科目の試験科目及び試験時間では、これまでのセンター試験との相続性を踏まえ、現行を継ぐ。
 (2) 外国語リスニングテスト（英語）の実施時期については、平成 18 年度か

英語のリスニングテストについて

1. 位置付ける

リスニングテストは、科目「英語」の一領域として実施する。

2. 試験時間

20~30 分（なお、筆記試験は現行どおり 80 分）

3. 配点

50 点満点（なお、筆記試験は現行どおり 200 点満点）

4. 音源

IC を利用した個別音源機器を各受験者に 1 台ずつ配布して実施する。

5. 試験会場

リスニングテストを大学で実施することから、現行どおり大学入試センター試験の全日程を原則、大学で実施する。

6. 解答方法

- (1) パート（大きな問）単位に個別音源機器に内蔵された音声（日本語）で解答方法を説明する。
 (2) 英語の音声問題を聴き、問題冊子に書かれた問ごとに正解をマーク方式で解答させる。

7. 受験方法

科目「英語」の受験者は、全員リスニングテストの受験を必須とする。
 なお、他の外国語科目受験者には、リスニングテストの受験は認めない。
 ※ 教科「外国語」は、出願時に受験科目を登録させる。